



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日
東

上場会社名 サンデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL <https://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)ジュウ ダン
 問合せ先責任者 (役職名)経営財務管理本部長 (氏名)高橋 純也 (TEL) 03-5828-5582
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	175,683	—	△5,729	—	△4,140	—	△1,613	—
2021年12月期	119,587	—	△12,470	—	△11,728	—	15,888	—
(注) 包括利益	2022年12月期		△424百万円(—%)		2021年12月期		19,369百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△14.48	—	△7.1	△2.7	△3.3
2021年12月期	167.79	—	713.3	△7.7	△10.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 3,439百万円 2021年12月期 2,192百万円

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当社及び3月決算であった連結子会社は9か月(2021年4月1日~2021年12月31日)、12月決算の連結子会社は12か月(2021年1月1日~2021年12月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	157,428	23,366	14.3	201.75
2021年12月期	151,189	23,835	15.1	205.51

(参考) 自己資本 2022年12月期 22,485百万円 2021年12月期 22,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△10,125	△4,486	5,077	17,102
2021年12月期	△7,409	△5,209	19,735	25,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	183,000	4.2	△5,700	—	△3,700	—	△1,600	—	△14.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）サンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	111,693,313株	2021年12月期	111,693,313株
2022年12月期	242,686株	2021年12月期	259,558株
2022年12月期	111,444,871株	2021年12月期	94,693,416株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	75,107	—	△7,322	—	△3,767	—	△5,324	—
2021年12月期	6,871	—	△10,923	—	△32,919	—	19,023	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	△47.78		—					
2021年12月期	200.67		—					

(注) 前事業年度は決算期変更の経過期間となり、当社は9か月（2021年4月1日～2021年12月31日）の変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	99,877	18,201	18,201	18,201	18.2	163.31	163.31	
2021年12月期	77,383	23,586	23,586	23,586	30.5	211.47	211.47	

(参考) 自己資本 2022年12月期 18,201百万円 2021年12月期 23,586百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(期中における重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「自動車用コンプレッサーと統合熱マネジメントシステムのグローバルリーダーになる」というビジョンに基づき、大きな転換期を迎えている自動車業界において、競争力の源泉である電動車両向けの「最先端技術のソリューション」、成長市場である「中国と欧州でのプレゼンス」、そして「幅広い顧客基盤」等の更なる強化を通じ、顧客の環境志向を的確に捉えた製品・サービスの提供を進めております。

また、当社は、2021年12月期より決算・管理体制の強化・効率化を図ることを目的として、ハイセンスグループにおける決算期に当社の決算期を合わせるため、決算期の変更（以下「本決算期変更」といいます。）を行うこととしました。本決算期変更により、当社の事業年度は、1月1日から12月31日までの1年となり、経過期間となる前連結会計年度は、2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月決算となります。前連結会計年度において当社及び3月決算であった連結子会社は9か月（2021年4月1日～2021年12月31日）、12月決算の連結子会社は12か月（2021年1月1日～2021年12月31日）を連結対象期間とした変則決算となっているため、対前期比については記載しておりません。

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の拡大に伴う経済活動の制限緩和が見られ、概ね回復基調で推移いたしました。一方で、長期化するウクライナ情勢の影響、外国為替相場の変動、世界的な原材料価格の高騰及び半導体など一部の部品供給不足は継続しており、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおいては、主力の欧州地域ではウクライナ情勢や半導体不足により自動車生産台数は前年同期と比較して減少する等の影響がありましたが、日本、アジア、中国、アメリカの各地域の販売は回復基調にあり、当連結会計年度の売上高は、175,683百万円となりました。営業損失については、販売の回復に伴う操業度向上により収益性は改善に向かっているものの、原材料価格の高騰や部品の供給遅れに伴う物流費用の増加等が続いており、5,729百万円となりました。経常損失は持分法による投資利益等により改善し、4,140百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は経常損失に加え、事業再生計画の進展に伴う国内や欧州での固定資産の減損損失や、一方で構造改革引当金の戻入等もあり、1,613百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売上債権の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて6,238百万円増加し、157,428百万円となりました。

負債については、仕入債務及び短期借入金の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて6,707百万円増加し、134,061百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べて469百万円減少し、23,366百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,809百万円減少し、17,102百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、構造改革引当金戻入額、持分法による投資利益及び貸倒引当金の減少等により△10,125百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5,905百万円等により、△4,486百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、5,077百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標は、下記のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	15.1	14.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

注4. 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

注6. 2021年12月期及び2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは事業再生ADR手続における事業再生計画に基づき事業活動を進めておりますが、当社グループを取り巻く環境は、長期化するウクライナ情勢の影響、外国為替相場の変動、世界的な原材料価格の高騰及び半導体など一部の部品供給不足が継続しており、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

2023年12月期の連結業績予想は、下記のとおりです。

売上高につきましては、世界各地における半導体・樹脂部品の世界的な供給不足及び物流の混乱に伴うサプライチェーンの不安定化による顧客の減産影響等の不確定要素もありますが、欧米での市場回復を想定し、183,000百万円といたします。

営業利益につきましては、車両電動化に合わせた成長開発投資を実施するため、営業利益△5,700百万円といたします。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、中国の持分法適用関連会社の投資利益の計上等を見込み、経常利益△3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△1,600百万円といたします。

なお、2023年12月期の為替レートは、1US\$=130.00円、1EURO=139.00円を想定しております。

(単位：百万円)

	2022年12月期 実績	2023年12月期 見通し
売上高	175,683	183,000
営業利益	△5,729	△5,700
経常利益	△4,140	△3,700
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,613	△1,600

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結業績に応じた利益配分を基本とし、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

現在、当社は、事業再生ADR手続における事業再生に向けた活動を進めている最中にあり、このような状況を踏まえ、2022年12月期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2023年12月期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、ハイセンスグループとのシナジー効果を最大限発揮することで、事業再生に向けた活動を加速させ、早期の復配を実現出来るよう最大限努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来の国際会計基準（IFRS）適用に備え、会計方針等の整備およびその適用時期について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,542	18,620
受取手形、売掛金及び契約資産	42,414	47,667
商品及び製品	14,004	15,016
仕掛品	7,121	8,050
原材料	9,508	10,755
その他の棚卸資産	1,575	1,789
未収入金	3,347	3,378
未収消費税等	2,340	4,540
その他	7,826	9,338
貸倒引当金	△17,479	△17,317
流動資産合計	98,200	101,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,014	14,016
機械装置及び運搬具（純額）	5,825	7,008
工具、器具及び備品（純額）	1,877	2,810
土地	6,439	6,552
リース資産（純額）	2,064	1,868
建設仮勘定	3,635	3,011
有形固定資産合計	33,856	35,267
無形固定資産		
その他	688	1,138
無形固定資産合計	688	1,138
投資その他の資産		
投資有価証券	17,004	18,188
退職給付に係る資産	130	88
繰延税金資産	206	14
その他	2,339	2,051
貸倒引当金	△1,238	△1,160
投資その他の資産合計	18,442	19,181
固定資産合計	52,988	55,588
資産合計	151,189	157,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,319	35,737
短期借入金	39,366	48,381
1年内返済予定の長期借入金	274	268
未払金	8,444	7,344
リース債務	2,320	1,921
未払法人税等	1,004	1,155
賞与引当金	1,505	1,692
製品保証引当金	4,664	4,798
損害賠償損失引当金	2,428	2,356
構造改革引当金	14,318	9,749
その他	8,729	9,838
流動負債合計	114,375	123,244
固定負債		
長期借入金	584	355
リース債務	6,051	4,408
繰延税金負債	1,586	1,772
退職給付に係る負債	2,646	2,229
環境費用引当金	500	532
その他	1,608	1,518
固定負債合計	12,977	10,816
負債合計	127,353	134,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,741	21,741
資本剰余金	14,081	14,081
利益剰余金	△15,151	△16,765
自己株式	△565	△531
株主資本合計	20,105	18,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△12
為替換算調整勘定	3,084	3,561
退職給付に係る調整累計額	△284	410
その他の包括利益累計額合計	2,795	3,959
非支配株主持分	934	881
純資産合計	23,835	23,366
負債純資産合計	151,189	157,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	119,587	175,683
売上原価	108,760	154,030
売上総利益	10,826	21,653
販売費及び一般管理費	23,297	27,382
営業損失(△)	△12,470	△5,729
営業外収益		
受取利息	182	48
受取配当金	8	25
持分法による投資利益	2,192	3,439
為替差益	383	-
受取賃貸料	655	772
その他	454	1,146
営業外収益合計	3,876	5,432
営業外費用		
支払利息	698	1,142
為替差損	-	612
貸倒引当金繰入額	-	481
アドバイザー費用	790	-
その他	1,644	1,605
営業外費用合計	3,134	3,842
経常損失(△)	△11,728	△4,140
特別利益		
債務免除益	63,000	-
固定資産売却益	86	73
関係会社株式売却益	-	1,050
貸倒引当金戻入額	-	2,487
構造改革引当金戻入額	-	3,732
その他	238	133
特別利益合計	63,324	7,477
特別損失		
減損損失	12,275	2,906
固定資産処分損	401	131
構造改革費用	16,105	-
損害賠償損失引当金繰入額	2,428	-
その他	207	909
特別損失合計	31,419	3,947
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	20,177	△610
法人税、住民税及び事業税	2,524	842
法人税等調整額	2,446	221
法人税等合計	4,970	1,064
当期純利益又は当期純損失(△)	15,206	△1,674
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△681	△60
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	15,888	△1,613

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,206	△1,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△11
繰延ヘッジ損益	28	-
為替換算調整勘定	819	△296
退職給付に係る調整額	57	695
持分法適用会社に対する持分相当額	3,261	862
その他の包括利益合計	4,163	1,249
包括利益	19,369	△424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,925	△449
非支配株主に係る包括利益	△555	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	3,377	△30,944	△674	△17,204
当期変動額					
新株の発行	10,704	10,704			21,408
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			15,888		15,888
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	109	109
インフレ会計の調整 に係る剰余金の減少 額			△95		△95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	10,704	10,704	15,792	108	37,310
当期末残高	21,741	14,081	△15,151	△565	20,105

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	△28	△873	△341	△1,241	1,490	△16,956
当期変動額							
新株の発行							21,408
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)							15,888
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							109
インフレ会計の調整 に係る剰余金の減少 額							△95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△6	28	3,957	57	4,037	△555	3,481
当期変動額合計	△6	28	3,957	57	4,037	△555	40,791
当期末残高	△4	-	3,084	△284	2,795	934	23,835

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,741	14,081	△15,151	△565	20,105
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,613		△1,613
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,613	33	△1,580
当期末残高	21,741	14,081	△16,765	△531	18,525

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	-	3,084	△284	2,795	934	23,835
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,613
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	-	476	695	1,164	△53	1,111
当期変動額合計	△7	-	476	695	1,164	△53	△469
当期末残高	△12	-	3,561	410	3,959	881	23,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	20,177	△610
減価償却費	3,635	4,462
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153	116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△98	△700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,174	△2,811
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,858	△92
環境費用引当金の増減額 (△は減少)	△4	43
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	2,428	△71
受取利息及び受取配当金	△190	△73
支払利息	692	1,131
持分法による投資損益 (△は益)	△2,192	△3,439
固定資産売却益	△86	△18
固定資産処分損	401	76
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,050
債務免除益	△63,000	-
構造改革引当金戻入額	-	△3,732
減損損失	12,275	2,906
構造改革費用	16,105	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,319	△1,178
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,511	△966
未収入金の増減額 (△は増加)	881	130
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,232	△1,751
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△308	△420
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,690	3,610
未払金の増減額 (△は減少)	2	△1,764
未払費用の増減額 (△は減少)	1,934	901
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	150	△918
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	948	3
その他	△1,208	△4,984
小計	△9,265	△11,202
利息及び配当金の受取額	3,244	2,907
利息の支払額	△698	△1,163
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△689	△667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,409	△10,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,460	△5,905
有形固定資産の売却による収入	318	175
無形固定資産の取得による支出	△75	△84
投資有価証券の取得による支出	△13	△17
定期預金の預入による支出	△7	-
定期預金の払戻による収入	4	2
関係会社株式の売却による収入	-	1,166
その他	24	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,209	△4,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,422	7,829
長期借入金の返済による支出	△17,512	△341
社債の償還による支出	△800	-
株式の発行による収入	21,408	-
リース債務の返済による支出	△1,891	△2,444
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	109	34
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,735	5,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	592	725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,708	△8,809
現金及び現金同等物の期首残高	18,203	25,912
現金及び現金同等物の期末残高	25,912	17,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当社は、2022年1月1日付で、当社を存続会社、当社の完全子会社であるサンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社、サンデン・オートモーティブクライメイトシステム株式会社、サンデン・アドバンステクノロジー株式会社、サンデン・ビジネスアソシエイト株式会社、サンデン・リビングエンバイロメントシステム株式会社、サンデン・エンバイロメントプロダクツ株式会社及び株式会社三和を消滅会社とする吸収合併、及び、当社を承継会社、当社の完全子会社であるサンデンシステムエンジニアリング株式会社（以下、「SSE」といいます。）を分割会社とした、SSEのグループ会社向け事業の簡易吸収分割による承継を行うとともに、当社の商号をサンデンホールディングス株式会社からサンデン株式会社に変更しております。

なお、当該吸収合併において消滅会社となったサンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社は、当社の特定子会社に該当しておりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	205円51銭	201円75銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	167円79銭	△14円48銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 「役員報酬BIP信託」として保有する当社株式を1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度156,744株、当連結会計年度129,595株であります。期末株式数は、前連結会計年度141,361株、当連結会計年度123,315株であります。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	15,888	△1,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	15,888	△1,613
期中平均株式数(株)	94,693,416	111,444,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。